

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月27日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務経理部長 (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	47,171	0.1	1,985	△20.8	2,001	△28.3	1,741	△18.4
29年12月期第1四半期	47,122	6.3	2,508	101.4	2,790	106.3	2,133	121.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △2,023百万円( -%) 29年12月期第1四半期 461百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	19.65	19.63
29年12月期第1四半期	24.09	24.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	182,949	101,234	53.2	1,099.11
29年12月期	195,737	105,853	52.1	1,150.50

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 97,417百万円 29年12月期 101,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	30.00	30.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,400	0.3	5,700	△7.8	5,800	△12.9	4,100	△14.2	46.27
通期	215,000	0.4	13,000	8.6	13,000	3.0	10,000	△1.0	112.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期1Q	99,616,944株	29年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	10,983,869株	29年12月期	11,003,718株
③ 期末発行済株式数 (自己株式控除後)	30年12月期1Q	88,633,075株	29年12月期	88,613,226株
④ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期1Q	88,618,565株	29年12月期1Q	88,552,096株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日）における日本経済は、政府や日銀の各種政策により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「個食」など生活者が求める価値の多様化が進展する中、個人消費は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は平成28年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。具体的には、重点課題である①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取り組み、更なる企業価値の向上に努めております。

売上高につきましては、国際事業において、前連結会計年度に当社の連結子会社であったPreferred Brands International, Inc.（以下、PBI社）の株式を売却したことにより同社売上高が純減しましたが、国内事業において、主力の飲料事業の販売が伸長したことなどにより、増収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において、広告宣伝費などが増加したことにより、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.1%増の471億71百万円、営業利益は前年同期比20.8%減の19億85百万円、経常利益は前年同期比28.3%減の20億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.4%減の17億41百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	19,283	20,265	982	1,179	1,044	△135
食品他	13,733	13,877	144	549	256	△293
加工食品 計	33,016	34,143	1,127	1,728	1,300	△428
農	2,461	2,561	99	75	△52	△127
その他	3,775	4,183	408	76	191	114
消去及び調整	△3,541	△3,906	△365	—	—	—
国内事業 計	35,712	36,981	1,269	1,881	1,439	△442
国際事業	12,209	11,775	△434	627	546	△80
消去及び調整	△798	△1,585	△786	—	—	—
合計	47,122	47,171	49	2,508	1,985	△522

## &lt;国内事業&gt;

国内事業の売上高は、前年同期比3.6%増の369億81百万円、営業利益は、前年同期比23.5%減の14億39百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

## ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前年同期比3.4%増の341億43百万円、営業利益は、前年同期比24.8%減の13億円となりました。

[飲料：野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他]

野菜飲料カテゴリにつきましては、生活者の健康期待に対応できる「生涯健康飲料」を目指し、「野菜を手軽においしく提供すること」をキーワードに、様々な健康ニーズと飲用シーンに対応した商品の拡充や、機能性の強化など多面的・習慣的な飲用の開拓を図り、野菜摂取量拡大に貢献する活動に注力しております。

トマトジュースにつきましては、平成28年2月より「血中コレステロールが気になる方に」と表示した機能性表示食品として販売しております。平成30年1月からは「血圧が高めの方に」という表示を追加し、二つの機能性を表示した商品として発売し、販売が好調に推移しております。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、ファミリー層を中心に「野菜が好きになるおいしさ」を提案することで、野菜飲料の新規ユーザーを獲得し売上高が増加いたしました。「野菜生活100 Smoothie キャップ付き紙容器 330ml」シリーズにつきましては、20～40代の女性を中心に「飲みごたえ」、「ヘルシースナッキング」の評価が高く、販売が好調に推移しております。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、食前に野菜ジュースを飲む「野菜ジュースファースト」による食後の血糖値上昇を抑制する効果について、店頭での価値伝達活動を強化したことにより、好調に推移いたしました。

これらの施策を行った結果、野菜飲料カテゴリの売上高は増加いたしました。

その結果、飲料カテゴリの売上高は、前年同期比5.1%増の202億65百万円、営業利益は、前年同期比11.5%減の10億44百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用飲料、他]

トマトケチャップにつきましては、家庭用では「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化し、業務用では、主にホテルなどの朝食、ビュッフェに最適なディスプレイによる需要喚起策等に注力した結果、販売が堅調に推移いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト系調味料につきましては、「野菜をおいしく、たくさん、かしこく摂れる」をキーワードに、野菜を使うメニューの拡大を促進することにより、野菜不足解消に貢献する活動に注力いたしました。家庭用では、「基本のトマトソース」を使用した「10分トマトメニュー」を広告や店頭での提案を強化することにより、30～40代の主婦を中心に共感の声を頂き、販売が好調に推移いたしました。

その他、贈答向け商品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、通販向け商品は、主力の飲料である「つぶより野菜」が順調に拡大いたしました。

これらの施策を行った結果、食品他カテゴリの売上高は、前年同期比1.1%増の138億77百万円、営業利益は、前年同期比53.4%減の2億56百万円となりました。

## ② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の生産、販売を手掛けております。

当事業の売上高は、前年同期比4.0%増の25億61百万円、営業損失は52百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、野菜に期待される成分への注目が高まるなか、高リコピン、βカロテン、GABAなど特定の成分を豊富に含む高付加価値商品の販売に注力いたしました。しかし、市況価格が引き続き低迷していることにより、売上高は前年同水準となり、当第1四半期連結累計期間は営業損失となりました。

なお、生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフについては、首都圏にて販売している「Green Vege Bowlベビーリーフミックス」、「Green Vege Bowlベブリースピナッチ」の洗わずにそのまま使える価値を評価され、販売が拡大いたしました。

## ③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前年同期比10.8%増の41億83百万円、営業利益は、前年同期比2.5倍の1億91百万円となりました。

なお、平成30年4月26日、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を平成31年4月に発足する契約を締結いたしました。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

## <国際事業>

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱として事業展開をしております。また、需要が拡大する西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 域内のトマト事業開発拠点として、前連結会計年度に設立したKagome Senegal Sarl (セネガル共和国) が、当第1四半期連結累計期間から同国での加工用トマトの販売を開始いたしました。

当事業における売上高は、前年同期比3.6%減の117億75百万円、営業利益は、前年同期比12.9%減の5億46百万円となりました。

なお、平成29年11月にPBI社の株式を売却したことにより同社の売上高が純減しております。同社の業績を除く前第1四半期連結累計期間との比較では、売上高は、前年同期比10%増、営業利益は、前年同期比7.6%減となります。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC. (米国) は、前連結会計年度に当社との取引時期を変更したことによる純増に加え、大手フードサービス顧客向けの販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、トマトペーストの販売が増加したことにより増収となりましたが、トマトペースト相場の低迷により、営業損失となりました。 Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) は、前第1四半期連結累計期間はトマト収穫期における記録的な降雨により収穫量が大幅に減少した結果、営業損失となりましたが、当第1四半期連結累計期間は、主要顧客向けの販売が堅調に推移したことにより増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ127億87百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ103億17百万円減少いたしました。

これは、「現金及び預金」が有利子負債の返済や法人税等の支払いなどにより54億20百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」及び在庫(「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計)が季節要因や為替影響によりそれぞれ30億35百万円、12億65百万円減少したこと、当社が保有する為替予約について円高が進行したことなどに伴い「その他」に含まれるデリバティブ債権が11億62百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ24億70百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、製造設備などの固定投資が26億39百万円発生しましたが、減価償却11億98百万円や不動産売却、為替影響により前期末に比べ76百万円減少いたしました。

「無形固定資産」は、前期末に比べ5百万円増加いたしました。これは、「ソフトウェア」を追加取得したことにより1億54百万円増加したこと、「のれん」が償却などにより1億44百万円減少したことによります。

「投資その他の資産」は、保有する投資有価証券の時価が下落したことなどにより前期末に比べ24億円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ81億68百万円減少いたしました。

これは、有利子負債(「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」などの合計)が返済や為替影響で49億19百万円、「未払法人税等」が支払いなどで29億96百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ46億19百万円減少いたしました。これは、「利益剰余金」について「親会社株主に帰属する四半期純利益」17億41百万円の増加があったものの、剰余金の配当26億68百万円などにより9億27百万円減少したこと、円高の進行や投資有価証券の時価下落などで「その他の包括利益累計額」が36億56百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は53.2%、1株当たり純資産は1,099円11銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は概ね期初における計画通りの推移であり、平成30年2月1日の「平成29年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,150	16,729
受取手形及び売掛金	36,042	33,006
商品及び製品	21,143	21,522
仕掛品	919	740
原材料及び貯蔵品	19,636	18,170
その他	10,127	9,520
貸倒引当金	△351	△339
流動資産合計	109,667	99,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,824	18,504
機械装置及び運搬具(純額)	17,821	18,329
工具、器具及び備品(純額)	942	883
土地	12,874	12,103
リース資産(純額)	851	843
建設仮勘定	1,935	2,509
有形固定資産合計	53,250	53,174
無形固定資産		
のれん	503	359
ソフトウェア	1,426	1,580
その他	266	262
無形固定資産合計	2,196	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	22,364	21,041
その他	8,339	7,255
貸倒引当金	△82	△75
投資その他の資産合計	30,621	28,221
固定資産合計	86,069	83,598
資産合計	195,737	182,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	17,035
短期借入金	21,218	17,072
1年内返済予定の長期借入金	1,447	768
未払金	12,039	11,144
未払法人税等	3,918	922
賞与引当金	1,251	1,162
役員賞与引当金	105	—
その他	3,175	4,234
流動負債合計	59,710	52,340
固定負債		
長期借入金	14,154	14,056
債務保証損失引当金	190	190
退職給付に係る負債	5,045	4,922
その他	10,782	10,205
固定負債合計	30,173	29,374
負債合計	89,883	81,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	74,303	73,376
自己株式	△26,985	△26,933
株主資本合計	89,665	88,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,971	8,065
繰延ヘッジ損益	2,420	1,023
為替換算調整勘定	1,754	375
退職給付に係る調整累計額	△864	△837
その他の包括利益累計額合計	12,283	8,626
新株予約権	106	126
非支配株主持分	3,798	3,689
純資産合計	105,853	101,234
負債純資産合計	195,737	182,949



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	47,122	47,171
売上原価	26,236	26,045
売上総利益	20,886	21,125
販売費及び一般管理費	18,377	19,140
営業利益	2,508	1,985
営業外収益		
受取利息	121	63
受取配当金	82	120
持分法による投資利益	15	—
為替差益	216	58
その他	71	115
営業外収益合計	507	358
営業外費用		
支払利息	99	100
持分法による投資損失	—	9
デリバティブ評価損	84	116
その他	42	116
営業外費用合計	226	343
経常利益	2,790	2,001
特別利益		
固定資産売却益	315	682
事業譲渡益	330	—
特別利益合計	645	682
特別損失		
固定資産処分損	8	10
投資有価証券売却損	—	56
特別損失合計	8	67
税金等調整前四半期純利益	3,427	2,615
法人税、住民税及び事業税	1,345	809
法人税等調整額	△158	13
法人税等合計	1,186	822
四半期純利益	2,241	1,792
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,133	1,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	△906
繰延ヘッジ損益	△1,432	△1,397
為替換算調整勘定	△959	△1,539
退職給付に係る調整額	30	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△1,780	△3,816
四半期包括利益	461	△2,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421	△1,915
非支配株主に係る四半期包括利益	39	△108

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,016	2,461	200	—	35,678	11,444	—	47,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,574	△3,541	33	764	△798	—
計	33,016	2,461	3,775	△3,541	35,712	12,209	△798	47,122
セグメント利益又は損失(△)	1,728	75	76	—	1,881	627	—	2,508

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	34,143	2,561	240	—	36,945	10,226	—	47,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,942	△3,906	35	1,549	△1,585	—
計	34,143	2,561	4,183	△3,906	36,981	11,775	△1,585	47,171
セグメント利益又は損失(△)	1,300	△52	191	—	1,439	546	—	1,985

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業 (注)	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	192	—	192
当四半期末残高	—	—	—	—	—	6,160	—	6,160

(注) AKIRA SEEDS, S.L.の株式を取得したことに伴い83百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	115	—	115
当四半期末残高	—	—	—	—	—	359	—	359

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成30年4月23日の取締役会において、味の素株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、日清フーズ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、当社の食品メーカー5社で、平成31年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約の締結を行うことを決議し、平成30年4月26日に契約を締結いたしました。

本契約は、深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的としております。

なお、発足する新会社は、味の素物流株式会社を存続会社とし、カゴメ物流サービス株式会社(当社子会社)、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の平成31年4月1日時点の全事業及びハウス物流サービス株式会社の事業(一部を除く)を統合し、商号を味の素物流株式会社から「F-LINE株式会社」に変更いたします。

本契約締結が平成30年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。